平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200
事務事業名	教育支援事業		
担当課	学校教育課		
根拠法令等	市単独事業		

従事人員（人）	
正規職員数	1.6
嘱託職員数	0.1
臨時職員数	0.03
歳出（千円）	
人件費総額	12,942

投入コスト（千円）	
国庫支出金	
府支出金	1,544
市債	
その他	
一般財源	26,858
減価償却費	0
事業費	15,460

評価	評価点
有効性	B
効率性	D
妥当性	B
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	該当なし
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B

教育支援事業を引き続き推進していき、不登校未然防止の取組みを強化していく。事業内容からコストの大小で計ることが出来ない部分がある。

事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	市直営		

フルコスト（千円）	28,402
市民1人当りコスト（円）	281

対象

特定の市民　対象数 8463

小中学校の児童生徒

事業の内容

不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。
①自主活動（教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所）
②教育相談活動
③訪問活動、登校支援（メンタルフレンドの派遣）
④保護者支援活動
⑤研修活動など
⑥ソーシャルスキルトレーナー配置

事業の目的

不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。

活動指標	H26実績
不登校者への訪問活動	6.0
教育相談	1,745.0
保護者支援	267.0

成果指標	H26実績
学校完全復帰	0.0
学校・教室併用	3.0

コスト指標	H26実績
児童・生徒一人当たりの経費	3,356.0
相談及び支援１件当たりの経費	14,074.3

事務事業実施内容

不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。